

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,482	—	132	—	127	—	73	—
20年3月期第1四半期	2,489	16.5	84	△16.0	76	△12.6	△10	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.19	—
20年3月期第1四半期	△0.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,854	2,891	29.2	204.30
20年3月期	9,036	2,842	31.3	200.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,877百万円 20年3月期 2,828百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,050	—	230	—	210	—	115	—	8.17
通期	9,500	△7.7	450	△2.8	400	△10.9	210	5.0	14.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

退職給付費用については年間見積額の4分の1を計上している。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

棚卸し資産低価法による影響が約11百万円。

退職給付引当金の計算方法を原価法より簡便法に変更。営業利益に与える影響+42百万円、税金等調整前当期純利益に与える影響+45百万円。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,090,400株 20年3月期 14,090,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,584株 20年3月期 6,457株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,083,848株 20年3月期第1四半期 14,084,014株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 原材料価格等の上昇が業績に与える影響を精査中であり、現時点での予想は平成20年5月15日に発表した業績予想を据え置いております。尚上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した幾多の影響により、個人消費や設備投資も伸び悩み景気の減速感が強まって参りました。素材産業の典型であります当社グループにおきましては、燃料、原材料の異常な高騰に加え一部原料の入手難なども発生したために対応に苦慮いたしました。万が一の原料切れに対応するため、主要原料の備蓄なども行って参りました。

このような状況の中ではありますが、営業・技術の懸命の努力が功を奏し、前年同期にありました大型熱処理炉等の売上は無かったものの、その他の製品の販売が寄与し、連結売上高は24億8千2百万円を確保することが出来ました。連結営業利益は1億3千2百万円、経常利益1億2千7百万円、四半期純利益7千3百万円となりました。

## (セグメント別売上)

セグメント別売上高は、耐火物等が17億7千3百万円(売上高比率71.4%)、営業利益は1億9千1百万円となりました。大型熱処理炉等の売上が減少したエンジニアリングは、売上高が6億3千3百万円(売上高比率25.5%)、営業利益は4千7百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は7千8百万円(売上高比率3.1%)、営業利益は5千2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8億1千1百万円(14.7%)増加し、63億1千5百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が3億9千6百万円、受取手形及び売掛金2億7千4百万円、原材料1億9千7百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比7百万円(0.2%)増加し、35億3千9百万円となりました。主な要因として、時価の上昇により投資有価証券が7千4百万円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億1千8百万円(9.0%)増加し、98億5千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億2千万円(6.9%)増加し、49億2千2百万円となりました。主な要因として支払手形及び買掛金が1億6千3百万円、短期借入金が2千1百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比4億4千9百万円(28.2%)と大幅に増加し、20億4千1百万円となりました。主な要因としては原料備蓄用に長期借入金を5億円借り入れしたことによるものです。その結果長期借入金は、同4億円8千4百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千9百万円(1.7%)増加し、28億9千1百万円となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金4千3百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.3%から29.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の200.81円から204.30円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間の業績予想については、平成20年5月15日の決算発表時点の予想を変更していません。

また通期の業績予想につきましても、下期において、原料の高騰などが上昇することは懸念されますが、現在それらが業績に与える影響を精査中であるため、現時点では、平成20年5月15日の決算発表時点の予想を修正せず、据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1千1百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 退職給付引当金

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4千2百万円、税金等調整前四半期純利益は4千5百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来の一の基準によった場合と比べ、減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、7百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。